



2025 年 12 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社多摩川ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 榎沢 徹
(東証スタンダード市場・コード6838)
問合せ先 経営企画部 松宮 弘幸
電話番号 03-6435-6933

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

なお、当該資料につきましては、当社コーポレートサイトにも掲載いたしますので、合わせてご覧ください。

記

1. 計画期間

2025 年 10 月期から 2030 年 10 月期

2. 添付資料

中期経営計画

3. 当社コーポレートサイト

URL <https://www.tmex.co.jp/>

以 上



多摩川ホールディングス 中期経営計画

2025年12月4日

株式会社多摩川ホールディングス

1. 中期計画策定の背景

▶ 電子・通信用機器事業における**官公庁向け製品に対する引き合いは非常に強く、受注製品が量産化フェーズに入ったこと**に加え、グローバルで防衛意識が年々強まっていることから、この状況は今後も**長期にわたり継続**すると考えております

▶ 当社は、2025年9月に完成したベトナム新工場で、モバイル向け製品の高品質・低コストの生産を実現する一方、国内で生産する官公庁向け製品の需要増加に対応するためには**更なる生産能力の拡大が必要**であり、2029年10月期には本社第二工場の稼働が必須であると予測しております

▶ 再生可能エネルギー事業では、再生可能エネルギーの普及に不可欠な**系統用蓄電所事業に参入、収益力の強化**を図っていきます

▶ 直近で発表した新株予約権を活用したファイナンスは、主に前述の設備投資資金として活用する予定ですが、いずれも**更なる収益力の向上を図ることができる**案件です

▶ この結果、2030年10月期に**売上高111億円、経常利益13億円**を達成し、2025年10月対比で**売上高が約2倍、経常利益が5.7～6.4倍**という大幅な成長を計画しております

▶ 当社は**新たな成長ステージ**を迎え、これまで以上に**積極的な株主還元も行っていく**ので、これからの多摩川ホールディングスの躍進にご期待ください

1-2. 中期計画の三本柱

業績成長

＜2030年10月期＞

売上高約 **2倍** 111億円

経常利益**5.7～6.4倍** 13億円

(2025年10月期対比)

【電子・通信用機器事業】

- 官公庁向けを中心に国内インフラ向け製品が量産化フェーズ入り、利益率も上伸
- 日本向け生産に加え、拡大する東南アジア向け需要を取込み（高品質・低コストの生産で利益率高）

【再生可能エネルギー事業】

- 高収益の系統用蓄電所/バッテリー事業に参入
- 太陽光発電所の建売も継続

株主還元の拡充

＜2030年10月期＞

1株当たり配当 **20円**

17円増 **約7倍**

(2025年10月期対比)

- 配当性向20%を維持しつつ、積極的な株主還元を実施
- 新株予約権による調達に伴う希薄化はありますが、業績の伸長に伴う株価向上と積極的な株主還元を意識した配当政策を継続

経営指標の改善

＜2030年10月期＞

ROE **10.2%**

4.8～5.3pts増 **約2倍**

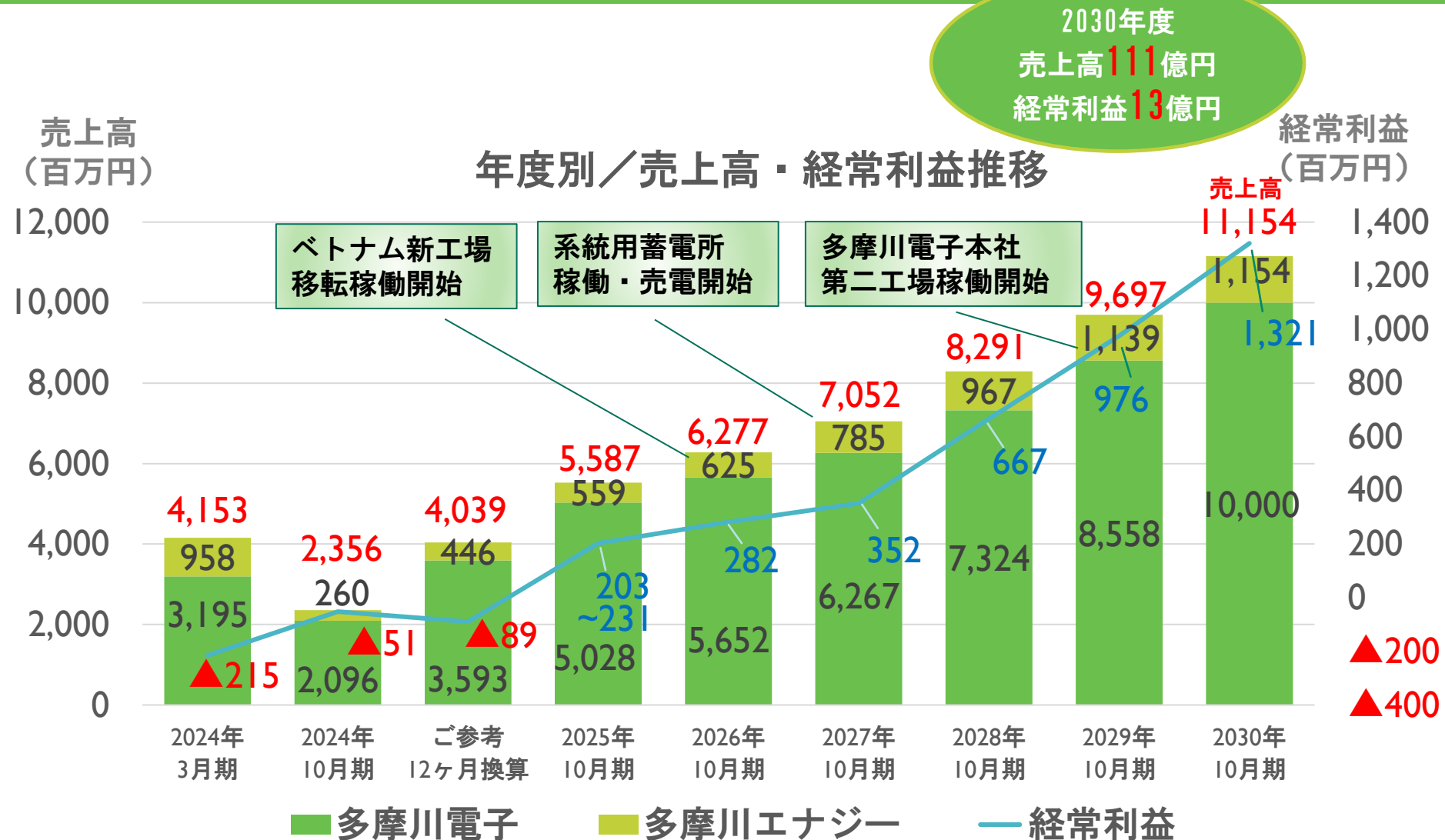
(2025年10月期対比)

- 新株予約権により調達した資金を高収益事業に投下
- 将来的にはROEのみならず、WACC、ROIC等の指標についても重要な経営指標として参照していく予定

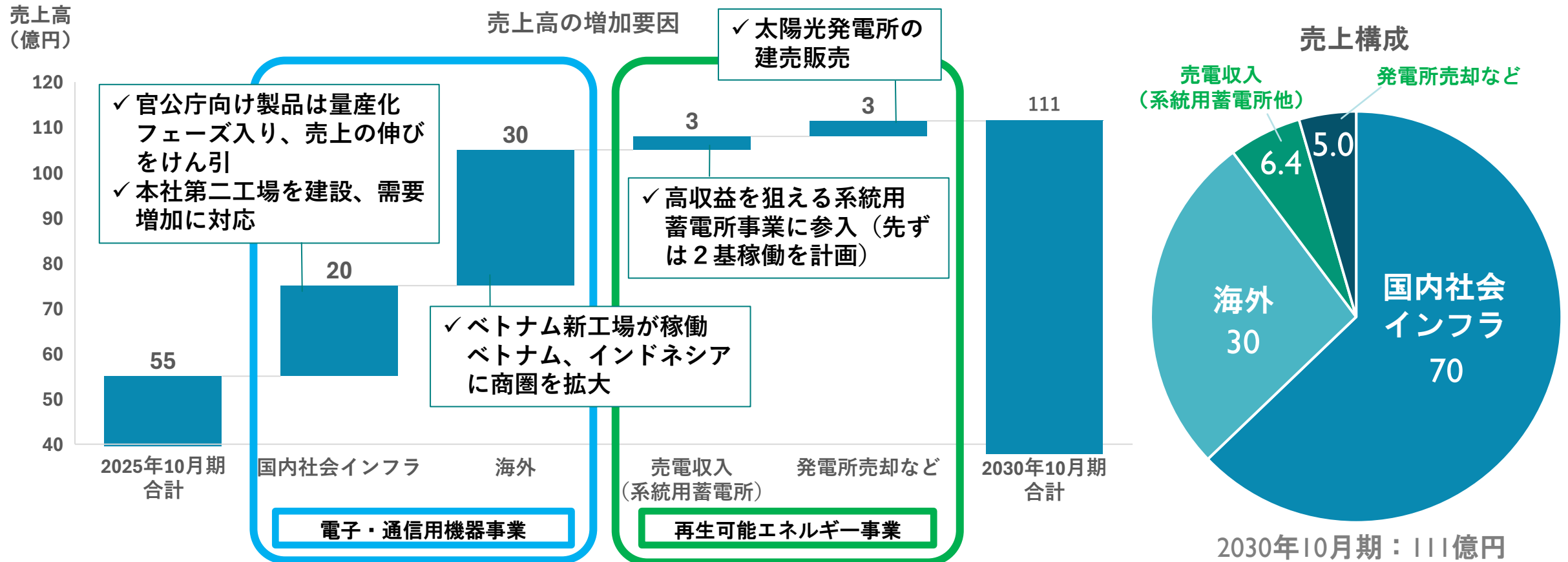
【電子・通信用機器事業における海外事業の展開】

- ベトナム国内の通信インフラ向け製品の引き合いが増加
⇒2024年12月に同国内の国家強力ブランドTOPI2企業に選出され知名度向上
- 広大な市場規模のインドネシアからの需要取り込み（現地代理店を活用）

2-1. 中期計画（年度別/売上高・経常利益推移）



2-2. 中期計画（売上高の売上構成および増加要因）



3. 中期計画期間中の投資計画・トピックス

		2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期	2030年 10月期	ポイント
ステージ		HOP ～Glide～		STEP ～Take Off～		JUMP ～Uprising～		
施策								
		連結黒字 回復期	体制構築期			投資回収期		
電子・通信 用機器事業	ベトナム 工場	2025年 10月移転	モバイルインフラ用製品量産（高品質・低コスト生産を実現） ⇒日本への輸出 ⇒ベトナム・インドネシア（現地代理店）国内で販路拡大					✓ ベトナム国内で引合い増加（国家表彰で知名度向上） ✓ インドネシア：人口2億7千万人、東南アジア最大級の経済大国。島嶼国家でワイヤレスアクセス発展（2022年移動電話加入数は世界4位、日本の1.57倍）
	本社 第二工場		建設・設備導入		ライン構築 ・稼働開始	本格量産開始 ⇒官公庁需要 増に対応		✓ 官公庁需要は“開発フェーズ”から“量産化フェーズ”に移行、利益率も向上
再生可能 エネルギー 事業	太陽光 発電所 開発	お取引先ニーズに基づく開発・販売						✓ 政府の2050年度ゼロカーボン目標（2030年度脱炭素目標（2013年度比▲46%））に呼応、お客様のニーズが増加
	系統用 蓄電所 開発	系統用蓄電所開発		稼働開始／追加開発・再投資				✓ 再生可能エネルギーの普及に必須の設備 ✓ 高収益を狙え、売電収入の増強に寄与

4-1. 中期計画（計数計画）

【多摩川ホールディングス（連結）中期計画】

（単位：百万円）

	実績			計画					
	2024年 3月期	2024年 10月期	ご参考 (12ヶ月換算)	2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期	2030年 10月期
決算対象期間	12ヶ月	7ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月
売上高	4,153	2,356	4,039	5,587	6,025	7,052	8,291	9,697	11,154
多摩川電子	3,195	2,096	3,593	5,028	5,400	6,267	7,324	8,558	10,000
多摩川エナジー	958	260	446	559	625	785	967	1,139	1,154
営業利益	△ 215	△ 47	△ 81	250～278	348	446	761	1071	1419
（営業利益率）	—	—	—	4.5～5.0%	5.8%	6.3%	9.2%	11.0%	12.7%
多摩川電子	168	201	345	502	550	614	849	1141	1503
多摩川エナジー	16	△ 30	△ 51	7～35	78	112	192	210	196
調整額	△ 399	△ 218	—	△ 259	△ 280	△ 280	△ 280	△ 280	△ 280
経常利益	△ 215	△ 51	△ 89	203～231	273	352	667	976	1321
（経常利益率）	—	—	—	3.6～4.1%	4.5%	5.0%	8.0%	10.1%	11.8%
多摩川電子	103	164	281	482	550	614	849	1141	1503
多摩川エナジー	△ 5	△ 76	△ 130	△ 41～△ 13	23	38	118	135	118
調整額	△ 313	△ 139	—	△ 238	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300
税引前当期利益	△ 321	△ 119	△ 204	333～361	273	352	667	976	1321
当期純利益	△ 443	△ 113	△ 194	240～268	191	246	467	683	925
（当期純利益率）	—	—	—	4.3～4.8%	3.2%	3.5%	5.6%	7.0%	8.3%

4-2. 中期計画（経営指標）

【多摩川ホールディングス（連結）中期計画】

（単位：百万円）

	実績			計画					
	2024年 3月期	2024年 10月期	ご参考 (12ヶ月換算)	2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期	2030年 10月期
決算対象期間	12ヶ月	7ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	12ヶ月
配当（翌期初支払額）	19	19	—	20	37	50	96	137	183
1株当り配当	3.0	3.0	—	3.0	4.0	5.5	10.5	15.0	20.0
配当性向	—	—	—	8%	19%	20%	21%	20%	20%
純資産	4,888	4,684	—	4,905～4,933	7,076	7,286	7,702	8,289	9,076
ROE	△9.1%	△2.4%	—	4.9～5.4%	2.7%	3.4%	6.1%	8.2%	10.2%
EPS	△ 67.58	△ 17.16	—	36.44～40.69	20.86	26.89	50.96	74.57	100.93
BPS（一株当たり純資産）	752.76	721.35	—	744.88～749.14	772.34	795.23	840.70	904.77	990.70
発行済株式数（千株）	6,555	6,555	—	6,585	9,162	9,162	9,162	9,162	9,162

※2026年10月期以降はレンジ下限の数字をもとに作成

※2026年10月期発行済株式数

：第13回・第15～17回新株予約権全てが行使された際の
株式数（除く自己株式）

4-3. 中期計画（経営指標）

配当
単位：円

25.0

20.0

15.0

10.0

5.0

0.0

【電子・通信機器事業】
✓官公庁需要の量産化フェーズ
✓ベトナム工場の高品質・低コスト生産の加速で利益率向上
【再生可能エネルギー事業】
✓系統用蓄電所の収益化開始

【電子・通信機器事業】
✓本社第二工場の量産体制が確立、官公庁需要増加に対応

2030年度
1株当り配当 **20円**
ROE **10.2%**
EPS **100.93円**

EPS
単位：円

120

100

80

60

40

20

0

2025年
10月期

2026年
10月期

2027年
10月期

2028年
10月期

2029年
10月期

2030年
10月期

■ 1株当り配当 ● ROE ● EPS

4.9%~5.4%

36.44~40.69

3.0

4.0

5.5

10.5

15.0

20.0

2.7%

3.4%

6.1%

8.2%

10.2%

20.86

26.89

50.96

74.57

100.93

5-1. 電子・通信用機器事業

【多摩川電子】中期計画

(単位；百万円)

	2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期	2030年 10月期
売上高	5,028	5,652	6,267	7,324	8,558	10,000
国内社会インフラ（含む官公庁）	4,973	5,484	5,542	6,024	6,748	7,000
海外社会インフラ	55	168	725	1,300	1,810	3,000
営業利益	502	571	614	849	1,141	1,503
経常利益	490	559	614	849	1,141	1,503

【多摩川電子統合報告書】
当社ホームページで公表しております。
⇒リンク：[多摩川電子 統合報告書 2025](#)

➤ 売上高

2030年10月期：100億円

- ・国内社会インフラ：当社内シェアの5割以上を占める官公庁向け製品は、量産化フェーズに入り、売上高増加をけん引。

2025年10月期比+20億円（+40%）

- ・海外社会インフラ：ベトナム国内での引合いが増加（国家から表彰を受け、同国内で知名度が向上）。巨大市場を有すインドネシアに販路拡大中。

2025年10月期比+30億円

➤ 経常利益計画

2030年10月期：15億円

- ・国内社会インフラ：官公庁向け製品は、“開発フェーズ”から“量産化フェーズ”に移行し、利益率が向上。
- ・海外社会インフラ：ベトナム工場の稼働が本格化。高品質・低コストの加速化で利益率が上伸。

【インドネシア市場】

人口2億7千万人の東南アジア最大級の経済大国、島嶼国家。ワイヤレスアクセスが増加中（2022年度の携帯電話の加入数は日本の1.57倍の規模）。

5-2. 電子通信用機器事業ビジネスの5つの柱

〈2025年10月期市場別売上実績・主要納入品〉

システム事業

1. 官公庁

【売上高：27億円】

- ・航空機搭載モジュール
- ・車輛・艦艇搭載用モジュール
- ・レーダーシステム用フロントエンドユニット

2. 公共インフラ

【売上高：7億円】

- ・業務用列車無線
- ・警察・救急・消防用無線
- ・空港用DASシステム

3. FA・計測

【売上高：5億円】

- ・半導体バーンイン装置（RF/DC）
- ・光デバイスバーンイン装置

デバイス事業

4. モバイル

【売上高：11億円】

- ・インフラシェアリング機器
- ・4G/5G用レベル調整ユニット
- ・多波共用器、FEU

5. グローバル

【売上高：0.6億円】

- ・高品質・低コストの生産拠点の体制確立
- ・ベトナム政府表彰に伴う認知度UP、引合い
- ・インドネシアを中心に東南アジア市場開拓

高付加価値型の
「システム事業」
と量産型の
「デバイス事業」
のバランスを取り、
短期・中長期の
成長戦略に適応

〈2030年10月期売上計画〉

【売上高：70億円】
2025年10月期比
：140%
(+20億円)

【売上高：30億円】
2025年10月期比
：5,000%
(+29億円)

5-3. 電子・通信用機器事業の概要

電子・通信用機器事業

高周波受動コンポーネントの開発、製造、販売からスタートし、以降『アナログ・高周波技術』を競合力の源泉として、さらに『デジタル制御、信号処理』、『ソフトウェア』や『光通信』まで技術領域を拡張し『3次元気象レーダ』や『次世代放射光設備』などの大型インフラを手掛けております。詳細は当社ホームページに掲載しております“[多摩川電子 統合報告書 2025](#)”をご参照ください。



6-1. 再生可能エネルギー事業

【多摩川エナジー中期計画】

(単位；百万円)

	58期	59期	60期	61期	62期	63期
	2025年 10月期	2026年 10月期	2027年 10月期	2028年 10月期	2029年 10月期	2030年 10月期
売上高	559	625	785	967	1,139	1,154
売電収入	330	335	438	671	660	646
発電設備売却	133	236	293	242	304	323
コンサルティング・工事	54	10	10	10	126	131
OM	42	43	43	43	48	53
保険	0	1	1	1	1	1
営業利益	7~35	78	112	192	210	196
経常利益	△41~△13	23	38	118	135	118

➤ 売上高

2030年10月期：11億円

- ・ 売電収入：2025年10月期に開発に着手した系統用蓄電所が2027年10月期に稼働、売電収入の計上を開始。
- ・ 発電設備売却：お取引先ニーズに基づく太陽光発電所建売、系統用蓄電所の開発候補用地・権利の売却等で売上高が伸張。

➤ 経常利益

2030年10月期：1億円

- ・ 売電収入：利益率の高い系統用蓄電所の稼働を梃子に、2028年10月期以降、経常利益1億円超過を計画。

6-2. 再生可能エネルギー主な施策

中計期間中のビジネスの柱

1. 売電収入増強

～系統用蓄電所事業への
参入（2028年度稼働）～

〈ニーズ・世の中の状況〉

- ・再生可能エネルギーは発電時期、
発電量の調整が困難
- ・一層の活用に蓄電能力の増強が
不可欠

〈当社の対応〉

- a. 系統用蓄電所事業に参入
⇒2028年10月期での収益化に
向け2025年10月期中に2基
建設着手

2. 発電設備売却

～お客さまニーズに
基づく発電設備売却～

- ・日本の国際公約「2050年度ゼロ
カーボン（2030年度温室効果ガス
2013年比46%削減）」達成に向け、
再エネ発電所保有ニーズ

- b. お客さまのご要望に基づく
太陽光発電設備の建設
・売却
- c. お客さまへの発電設備建設
用地・権利の売却

3. コンサル ティング・工事請負

～太陽光リパワリング～

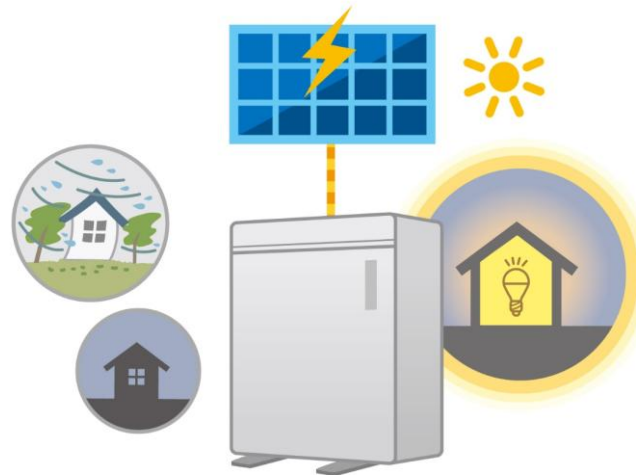
- ・2032年以降、既存FIT（固定買取
制度）の期限到来時にパワーコン
ディショナーの更新が必須
- ・昨今の技術革新により高効率部材
が普及

- d. 高効率太陽光パネルへの
更新による発電能力の増強
工事
- e. 系統用蓄電池の併設

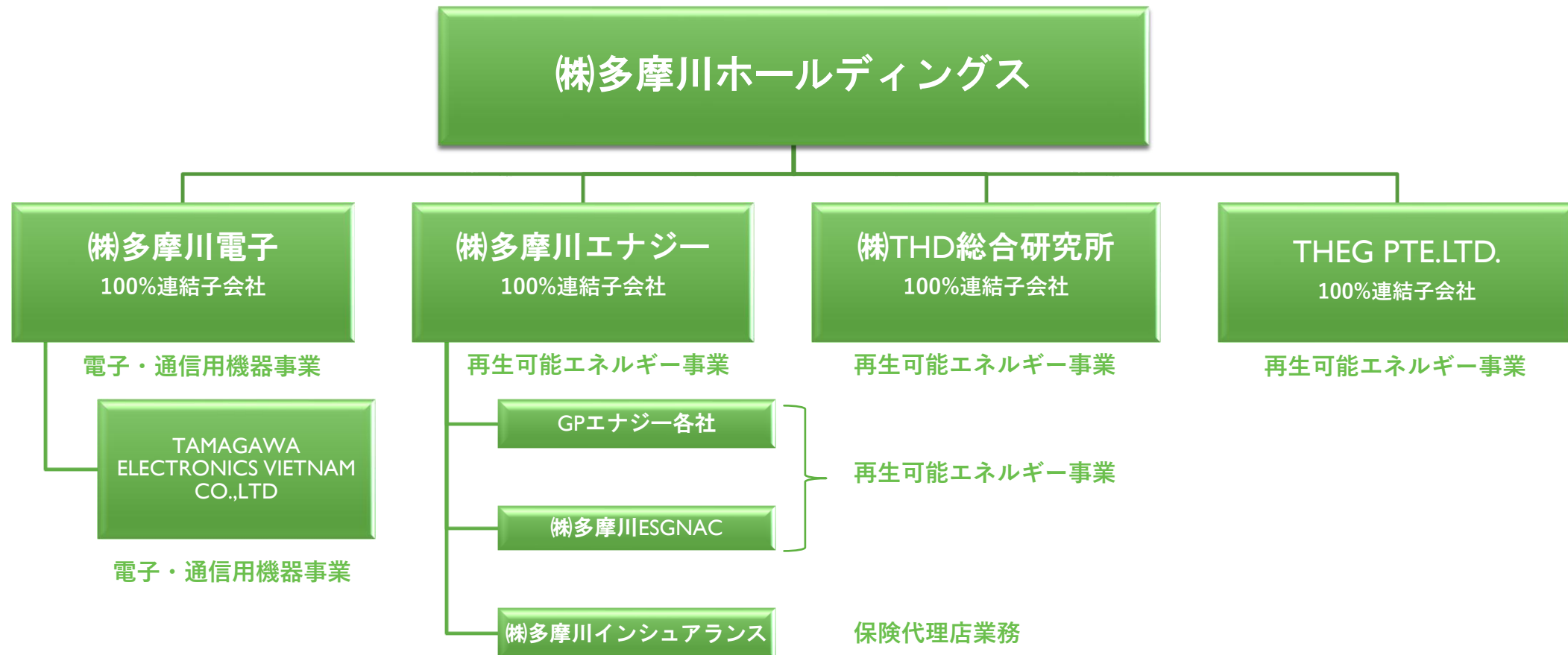
6-3. 再生可能エネルギー事業の概要

再生可能エネルギー事業

太陽光発電所および小形風力発電所の開発・売却を中心に、発電した電力の販売（売電）を行う再生可能エネルギー事業を展開しています。加えて、発電所の保守メンテナンス業務や保険代理店業務も手がけており、2025年4月より系統用蓄電所の検討準備室を設置し、将来的な開発に向けた準備も進めております。



7. グループ体制図



8. 沿革

1968年11月	東京都大田区に有限会社多摩川電子を設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始
1970年5月	有限会社より株式会社へ組織変更、横浜市港北区に本社・工場を移転
1999年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、JASDAQ市場に株式を上場
2007年10月	会社分割により株式会社多摩川ホールディングスに商号変更、株式会社多摩川電子を子会社化
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2012年9月	太陽光発電所事業の運営専門会社として子会社 株式会社GPエナジーを設立
2013年2月	太陽光発電システムの販売会社として子会社 株式会社多摩川ソーラーシステムズ（現 多摩川エナジー）を設立
2013年6月	適格機関投資家として効力発生
2015年4月	子会社 株式会社多摩川電子がベトナムにTAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.を設立
2018年10月	シンガポールにTHEG PTE. LTD.を設立
2019年3月	子会社 株式会社多摩川電子がベトナムにホーチミン事務所を開設
2020年10月	TMY Technology Inc.（台湾）へ出資
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりJASDAQ市場からスタンダード市場へ移行
2023年10月	子会社 株式会社多摩川エナジーが株式会社多摩川インシュアランスを設立
2024年10月	決算期（事業年度末）を10月末日に変更
2025年4月	子会社 株式会社多摩川エナジーに系統用蓄電所事業調査・検討準備室を設置

9. SDGsへの取り組み

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



当社は、再生可能エネルギー事業で太陽光・風力発電所を建設・販売し、自社保有の発電所から電力を販売しています。すべての人々が安価で信頼できる持続可能なエネルギーにアクセスできるよう貢献します。

8 働きがいも
経済成長も



当社は、アナログ高周波無線技術を応用した製品を開発・生産し、5Gにも対応しています。事業領域はモバイル、官公庁、放送、中継、交通、防災、宇宙、衛星など多岐にわたり、持続可能な都市と人間居住の実現に貢献します。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



ディーセントワークの推進企業として2015年よりベトナム・ハノイ近郊の農村地帯に近接する工業団地に生産子会社を設立し、雇用を創造しています。2020年からは、ハノイ工科大学よりエンジニア職正社員を本社で新卒採用し、ベトナムからの人材登用を拡大しています。

11 住み続けられる
まちづくりを



当社は、電子通信機器事業で放送・中継、交通、防災分野に安全で安価なシステムを提供。すべての人々に公平なアクセスを重視し、質の高い持続可能なインフラを開発し、経済発展と福祉に貢献します。

13 気候変動に
具体的な対策を



地球温暖化は気候変動を起こす原因となっています。当社は、地球温暖化の原因であるCo2を大量に排出する石炭や石油、天然ガスなどの炭素エネルギーに代わり、太陽光発電所や風力発電所などの再生可能エネルギー事業を積極的に行うことで、Co2削減、地球温暖化への対策に積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



10. ESG経営への取り組み

E

nvironment

環境

多摩川ホールディングスでは、再生可能エネルギー事業を通じて、脱炭素への取り組みに貢献していきます。

S

ocial

社会

多摩川ホールディングスでは、多様性と柔軟性を実現する働き方を提供して、従業員とその家族にワークライフインテグレーションを実現しています。

G

overnance

企業統治

多摩川ホールディングスでは、取締役、監査役の社外役員の比率は33%。社外の有識者の意見を取り入れた公明な経営を継続していきます。